

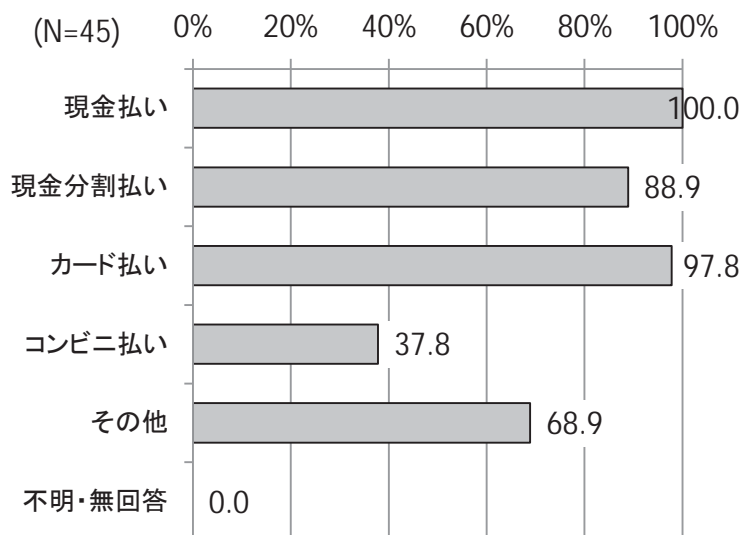
2.2.2 各項目の回答結果

前述の調査票のうち「①基本事項（Q01～05）」及び「⑥意向確認」を除く設問における回答結果を以下に示す。

②診療費取り漏れ防止

Q06 採用している医療費の支払い方法を教えてください。

「カード払い」を含め、全病院で複数の支払い方法を採用している。「コンビニ払い」も4割近い病院で採用されている。

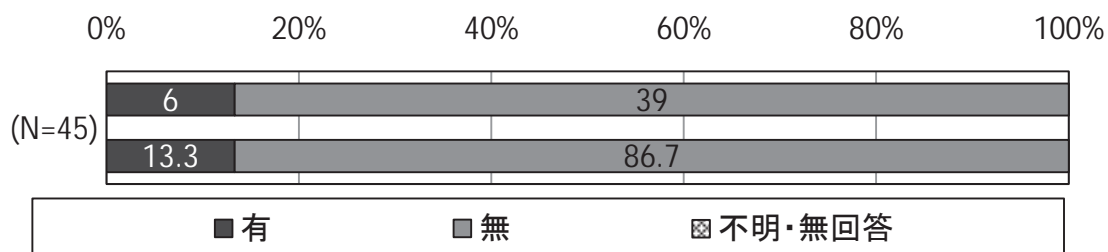


※「その他」の主な回答：「口座振込み」

Q07 入院保証金の設定状況について教えてください。

※上段：回答数、下段：%

入院保証金を設定している病院は、1割弱に留まる。

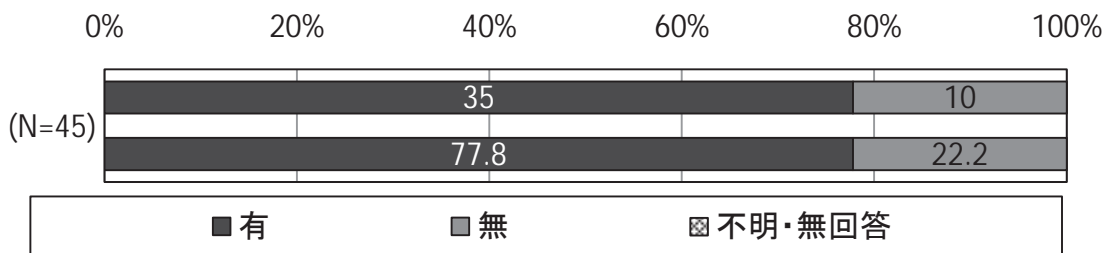


※主な設定金額：「10万円」

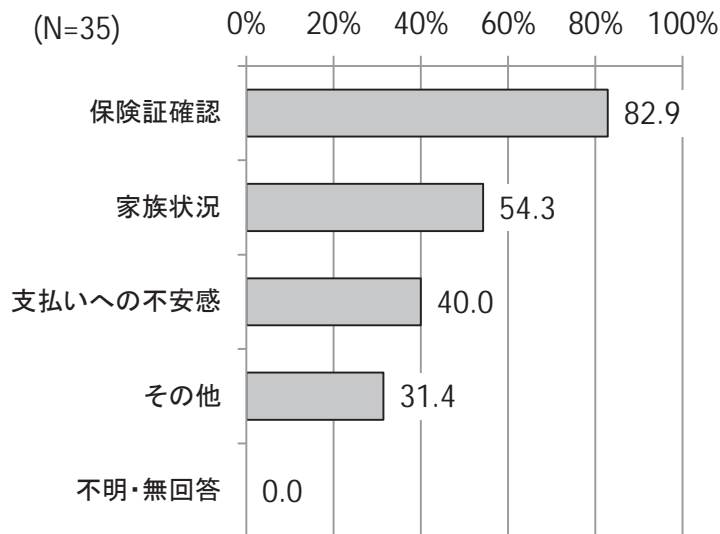
Q8 入院時オリエンテーション等の実施による患者・家族に関する情報収集状況について教えてください。

※上段：回答数、下段：%

「保険証の確認」以外の対応になると、実施病院の割合は、途端に 5 割程度又はそれ以下に落ち込む。「支払いへの不安感」を確認する病院は 4 割に留まっている。



→ 「有」の場合の主な収集情報



※「その他」の主な回答：「連帯保証人」

「入院保証書提出依頼」

「限度額認定証及び公費受給者証の確認」

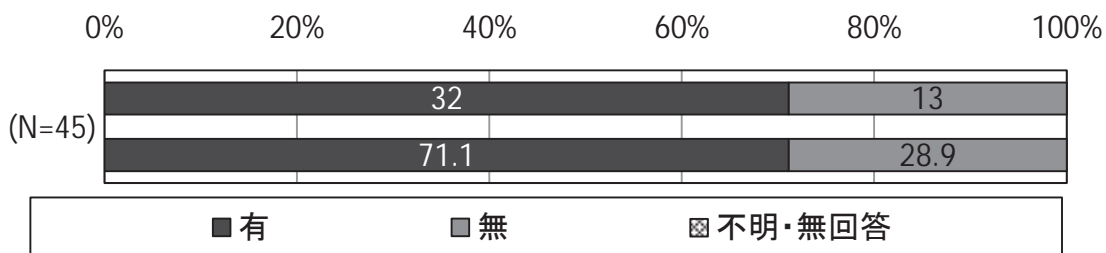
「緊急連絡先」

「支払いについて患者さんから申し出があれば面談」

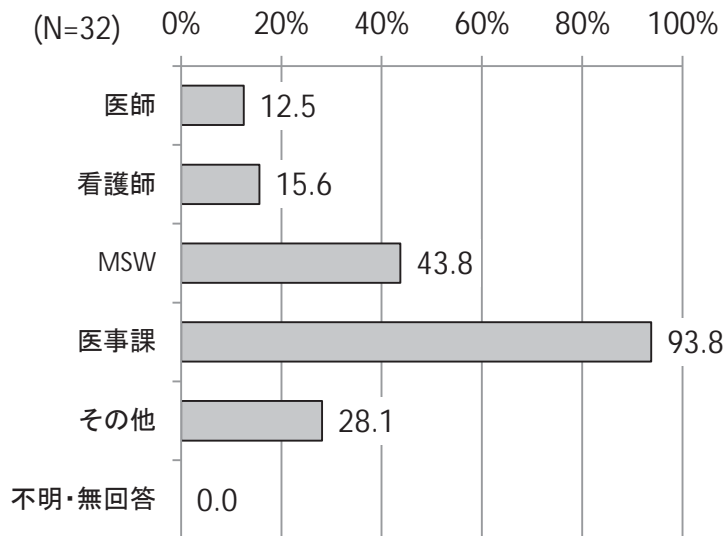
Q9 医業未収金対策への組織的な取り組み状況について教えてください。

※上段：回答数、下段：%

約7割の病院で組織的な取り組みが行われている。ほとんどの担当は医事課となるが、4割以上の病院ではMSWも関与している。また割合は少ないものの、医師等の関与も確認できる。



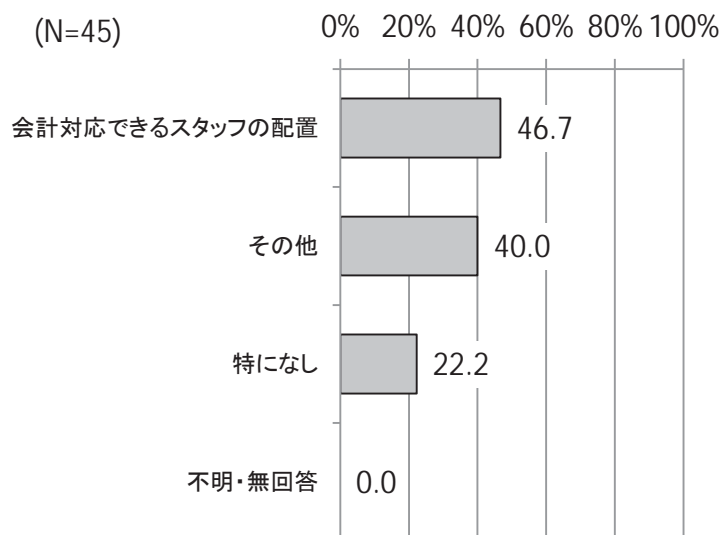
→ 「有」の場合の関与職種



※「その他」の主な回答：「弁護士」
 「事務部長」
 「経営企画課」
 「移植コーディネーター」
 「係内」
 「患者相談窓口」

Q10 時間外・夜間の会計対応で講じられている工夫について教えてください。

「会計対応できるスタッフの配置」と回答した病院は5割に満たないが、「その他」の具体回答を踏まえると、「特になし」を除く8割近い病院で一定程度の工夫が講じられていると見られる。



※「その他」の主な回答：「預かり金の徴収」

「債務確認書の徴収」

「自動精算機収納」 ※24時間稼動の場合はカード対応のみのケースも

「簡易な計算のみ対応可能なスタッフを配置」

「土日祝における現金収納窓口の設置」

「外部委託による」

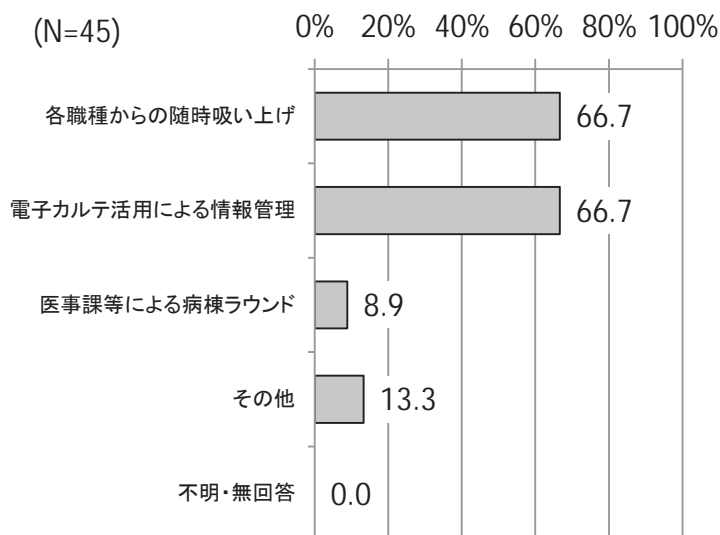
「事務当直が収納」

「銀行振込用紙の送付」

③患者相談・患者サービス

Q11 入院期間中の継続的な患者情報収集への取り組みについて教えてください。

6割以上の病院で「各職種からの随時吸い上げ」又は「電子カルテ活用による情報管理」が実施されている。一方で、「医事課等による病棟ラウンド」の実施は1割未満に留まっている。



※「その他」の主な回答：「MSW や病棟看護師による情報収集」

「患者さんからの申し出」

「行政、医療機関（紹介元、かかりつけ医）」

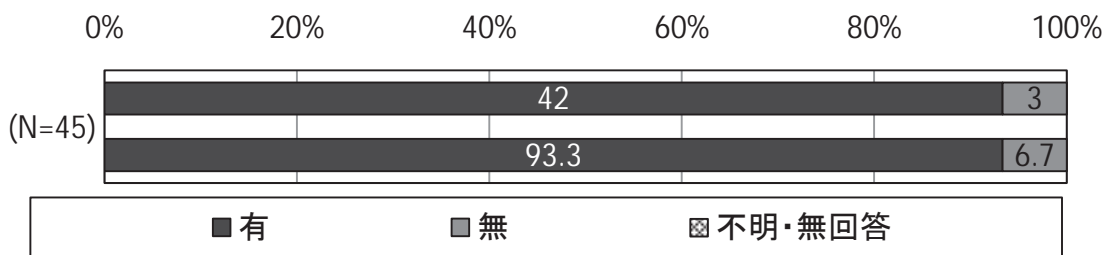
「医事システムによる情報収集」

「支払いに不安を持つ患者さんとの面談」

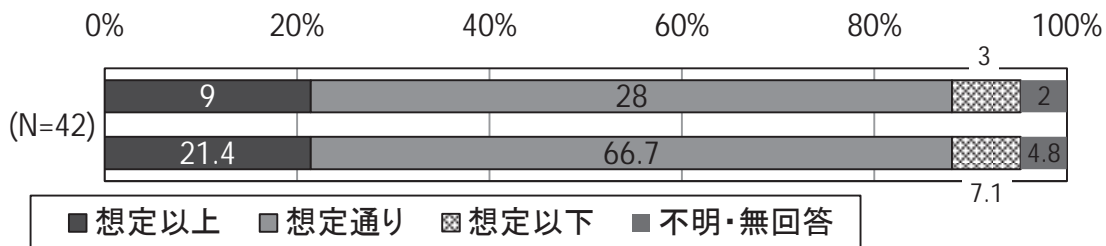
Q12 医療ソーシャルワーカー（MSW）等による患者相談窓口設置の有無及びその活用状況について教えてください。

※上段：回答数、下段：%

9割以上の病院で設置されている。

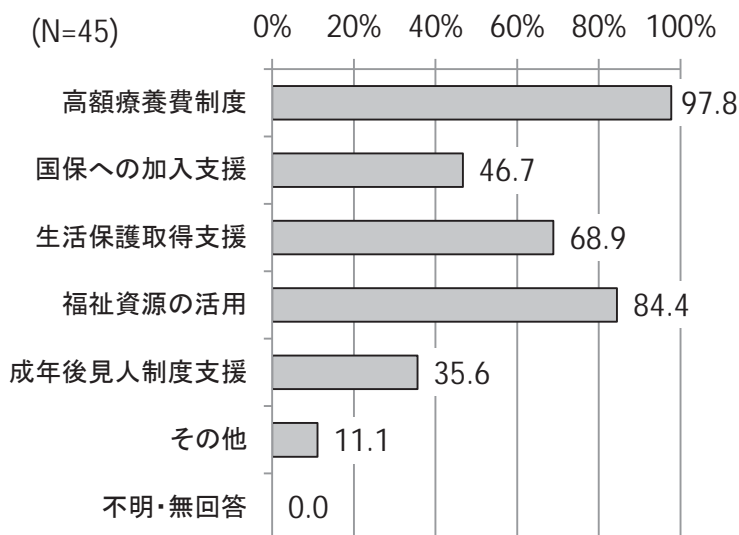


→ 「有」の場合の患者活用度



Q13 患者・家族に対して、どのような公的サービスの案内を行うケースが多いのか教えてください。

「高額療養費制度」をはじめ、多様な公的サービスの案内が実施されている。



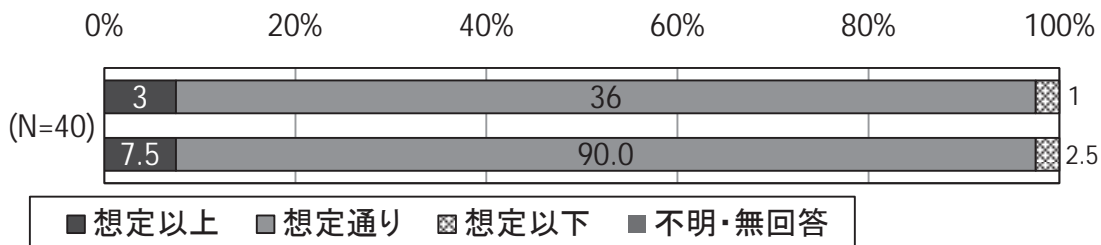
※「その他」の主な回答：「公費負担制度」「自立支援医療制度」

【下記 Q14 は、産婦人科のある病院のみ回答】

Q14 「出産一時金受け入れ代理制度」の活用状況について所感を教えてください。

※上段：回答数、下段：%

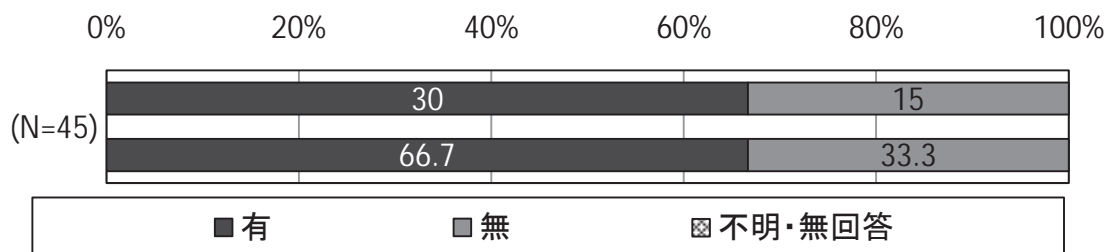
ほとんどの病院における所感が、想定通り又はそれ以上の活用実態となっている。



※産婦人科を標榜しているが出産一時金受入代理制度対象外の病院は、上記に含めていない。

Q15 入院期間中における「概算費用提示」の有無について教えてください。

7割近い病院で概算費用が提示されている。

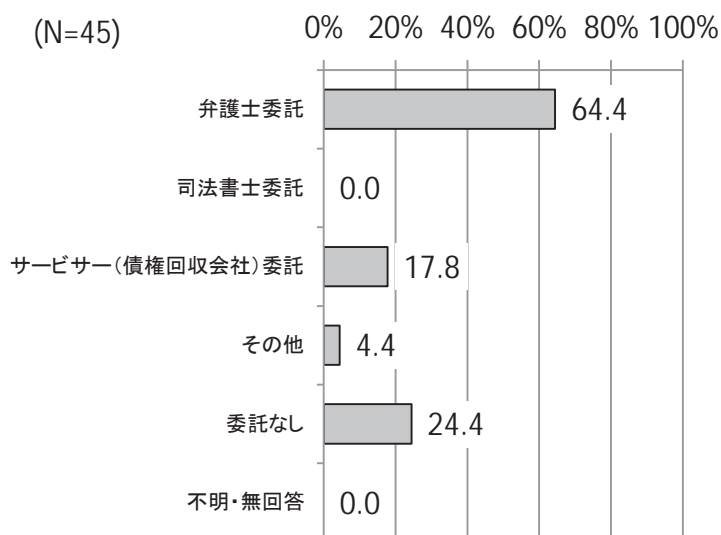


※主な提示時期：「退院日の前日」

④業務委託

Q16 医業未収金回収に関する外部委託の実施状況について教えてください。

約7割の病院で外部委託が実施されており、そのほとんどが「弁護士委託」となっている。



※「その他」の主な回答：「弁護士委託を検討中」「顧問弁護士名義による督促状の送付」

(委託先の組み合わせ内訳)

委託先	病院数
弁護士のみのみ	23
弁護士＋サービス（債権回収会社）※	6
サービス（債権回収会社）のみ	2
計	31

※サービス（債権回収会社）委託から弁護士委託へ切り替え、新規債権は弁護士に任せているものの、古い債権に関するサービス（債権回収会社）との委託契約は継続しているという状況が多い。